

平成29年度 JA共済連の決算概要

《目次》

1. 事業成績・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(1) 新契約高	
(2) 保有契約高(長期共済)	
(3) 解約・失効率の状況	
(4) 共済金の支払状況	
2. 主な経営指標等・・・・・・・・・・・・・・・・	8
(1) 資産の状況	
(2) 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率	
(3) 実質純資産額	
(4) 基礎利益	
3. 財務の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
<参考1>財務状況	
<参考2>運用資産の内訳	
4. 収支の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
<参考3>経常損益状況	
5. 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
6. 損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17
7. 注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
8. 剰余金の処分・・・・・・・・・・・・・・・・・・	32
<参考4>剰余金処分計算書	
9. JA共済連および子会社の状況(連結)・・・・・・・・	34

(注) 本報告における金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。
したがって、各表上の数値を合計しても合計欄と一致しない場合があります。
なお、切り捨てる前の金額が記載単位未満の場合は、「0」と表示し、切り捨てる前の
金額が0円の場合は、「-」と表示しています。
また、比率は、小数点記載単位未満を四捨五入して表示しています。

【平成 29 年度 J A 共済連の決算概要について】

平成 29 年度は、熊本地震が発生した前年度に比べて危険差収支が大幅に改善したことなどから、基礎利益は平成 27 年度と同水準の 7,463 億円となりました。

このようななか、生命総合共済については低金利環境の継続を踏まえて、利差収支の改善に向け、責任準備金の特別積立てなどを実施しました。また、巨大災害リスク、価格変動リスクなどに備えるため、各準備金の積増しを実施するなど、将来にわたる健全性の確保に努めました。

また、会員還元については、通常配当金（出資配当金＋事業分量配当金（通常分））は建物更生共済が良好な新契約実績だったことから、前年度より引き上げました。また、臨時分の事業分量配当については、自動車共済の収支状況が悪化したことを受け、減額のうえ、引き続き実施しました。

1. 将来に向けた事業展開に備えるための対応

（1）利差収支の改善に向けた対応

① 責任準備金の特別積立て（生命総合共済）

利差収支の改善に向け、生命総合共済の責任準備金の特別積立てを実施しました。

② 予定利率リスクに備える異常危険準備金の積立て（生命総合共済）

次年度以降の新たな責任準備金の特別積立てに備え、生命総合共済の予定利率リスクに備える異常危険準備金の積増しを実施しました。

（2）価格変動リスクに備えた対応

価格変動リスクの増加に対応するため、価格変動準備金の積増しを実施し、積立率の改善を図りました。

2. 契約者割戻し

低金利環境の継続による公社債等利回りの低下を踏まえ利差割戻率は引き下げ、危険差収支の増加を踏まえ建物更生共済の危険差割戻率は引き上げましたが、費差割戻しおよび生命総合共済の危険差割戻しは据置きとしました。

3. 会員配当金

出資配当率は、公社債等利回りの低下および事業環境等を総合的に勘案し、前年度の 1.80% から 1.75% に引き下げ、事業分量配当金（通常配当）は、建物更生共済の新契約が良好だったことから前年度から引き上げました。

これにより、通常配当金（出資配当金＋事業分量配当金（通常配当））は前年度から 4 億円増加の 231 億円となりました。

また、自動車共済の収支状況を踏まえ、44 億円の事業分量配当（臨時配当）を実施しました。

以上により、出資配当金と事業分量配当金を合わせた会員配当金の総額は、275 億円となりました。

1. 事業成績

(1) 新契約高

① 長期共済

(単位 件数：件、金額：億円)

共済種類			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			保障共済金額	保障共済金額	保障共済金額	契約件数	満期共済金額	保障共済金額
生命総合共済	終身共済	60,172	48,850	44,639	188,797	6,060	17,464	
		定期生命共済	946	871	629	2,923	－	390
		養老生命共済	20,593	19,722	17,511	156,585	3,360	5,921
		(うちこども共済)	(3,368)	(3,372)	(4,235)	(117,614)	(2,402)	(2,796)
	生命計		81,713	69,443	62,780	348,305	9,421	23,776
	医療共済	3,883	3,002	1,554	239,476	－	819	
		がん共済	－	－	－	68,836	－	－
		定期医療共済	－	－	－	0	－	－
	医療系計		3,883	3,002	1,554	308,312	－	819
	介護共済	1,718	2,049	2,078	55,758	1,652	1,122	
		[3,921]	[4,504]	[3,355]				
	年金共済	0	－	0	192,755	1,184	0	
		[1,048]	[1,031]	[1,072]				
生命総合計		87,315	74,495	66,414	905,130	9,421	25,718	
建物更生共済		112,741	109,124	109,941	1,624,820	18,088	294,965	
生命総合・建物更生共済計		200,057	183,620	176,355	2,529,950	27,509	320,683	
財産形成貯蓄共済		14	14	14	2,226	13	13	
合計		200,071	183,634	176,369	2,532,176	27,523	320,697	

- (注) 1. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
2. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
3. 共済金割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
4. 医療共済の保障共済金額欄は、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
5. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
6. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。なお、平成22年度以降に契約された定期医療共済には死亡給付金額はありません。
7. 介護共済の満期共済金額欄は介護共済金額であり、保障共済金額欄は一時払介護共済の死亡給付金額です。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。平成26～28年度については、上段に一時払介護共済の死亡給付金額、下段の[]内に介護共済金額を表示しています。
8. 年金共済の満期共済金額欄は年金年額であり、保障共済金額欄は定期特約共済金額です。
なお、平成26～28年度については、上段に定期特約共済金額、下段の[]内に年金年額を表示しており、平成26年度・28年度・29年度の定期特約共済金額は、それぞれ500万円・500万円・700万円です。
9. 「生命総合 計」、「生命総合・建物更生共済 計」および「合計」の満期共済金額欄には、介護共済の介護共済金額および年金共済の年金年額を含みません。

② 短期共済

(単位 件数：件、金額：億円、掛金：百万円)

共済種類	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	共済掛金	共済掛金	共済掛金	契約件数	共済金額	共済掛金
火 災 共 済	12, 297	12, 232	12, 044	1, 375, 029	167, 282	11, 580
自 動 車 共 済	284, 554	283, 024	281, 027	8, 332, 517	－	284, 687
傷 害 共 済	9, 618	9, 435	9, 208	11, 712, 893	512, 633	8, 982
団体定期生命共済	21, 247	20, 959	21, 465	177, 461	12, 797	22, 127
自 賠 責 共 済	68, 102	68, 357	68, 096	3, 295, 752	－	62, 667
そ の 他 短 期 共 済	5, 932	6, 290	6, 386	491, 515	90, 073	6, 560
合 計	401, 752 [510, 656]	400, 299 [507, 836]	398, 229 [505, 991]	25, 385, 167	782, 787	396, 607 [503, 179]

(注) 1. 共済掛金欄の合計欄の上段は連合会が収納した共済掛金、下段の [] 内は J A が契約者から収納した共済掛金を表示しています。

2. 「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計であり、共済金額は、団体建物火災共済の金額を表示しています。

3. 契約件数は、以下のとおりです。

火災共済、団体建物火災共済・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・符号（目的）件数
自動車共済、傷害共済（福祉事業就業者・福祉事業利用者）、賠償責任共済・・・・・・・・・・・・・証書件数
傷害共済（福祉事業就業者・福祉事業利用者以外）、団体定期生命共済、定額定期生命共済・・・・・・被共済者数
自賠責共済・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・契約台数

(2) 保有契約高（長期共済）

（単位 件数：件、金額：億円）

共済種類		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		保障共済金額	保障共済金額	保障共済金額	契約件数	満期共済金額	保障共済金額
生命総合共済	終身共済	863,920	839,392	814,713	7,136,447	226,546	783,051
	定期生命共済	7,469	7,208	6,826	60,161	－	6,368
	養老生命共済	458,070	417,089	381,061	4,955,837	111,887	340,533
	（うちこども共済）	(92,317)	(90,949)	(89,936)	(1,705,749)	(26,782)	(87,862)
	生命計	1,329,460	1,263,690	1,202,601	12,152,445	338,433	1,129,953
	医療共済	34,049	32,720	30,146	4,447,721	－	28,519
	がん共済	3,192	2,873	2,745	1,099,751	－	2,646
	定期医療共済	8,308	7,633	6,899	296,703	－	6,304
	医療系計	45,549	43,227	39,791	5,844,175	－	37,471
	介護共済	2,555 [6,155]	4,544 [10,070]	6,460 [12,534]	492,234	13,237	7,350
	年金共済	3,713 [18,859]	3,403 [18,791]	3,129 [18,810]	3,318,171	18,910	2,888
	生命総合計	1,381,278	1,314,865	1,251,982	21,807,025	338,433	1,177,664
	建物更生共済	1,430,528	1,421,844	1,420,202	10,378,632	187,276	1,421,790
	生命総合・建物更生共済計	2,811,807	2,736,710	2,672,184	32,185,657	525,709	2,599,455
財産形成貯蓄共済		112	114	115	11,074	118	118
合 計		2,811,919	2,736,824	2,672,300	32,196,731	525,828	2,599,573

- （注） 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身、養老生命（こどもを含む。）、年金の各共済に合算しています。
2. 終身共済（養老生命共済）の保障共済金額欄は、終身共済金額（満期共済金額）と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約（特約金額×共済期間×1/2）の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
3. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
4. 共済金割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
5. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額（入院共済金額の100倍）、定期特約と家族収入保障特約（特約金額×共済期間×1/2）の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
6. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額（がん入院共済金額の100倍）です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
7. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。
8. 介護共済の満期共済金額欄は介護共済金額であり、保障共済金額欄は一時払介護共済の死亡給付金額です。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。また、平成26～28年度については、上段に一時払介護共済の死亡給付金額、下段の[]内に介護共済金額を表示しています。
9. 年金共済の満期共済金額欄は年金年額であり、保障共済金額欄は定期特約共済金額です。なお、平成26～28年度については、上段に定期特約共済金額、下段の[]内に年金年額を表示しています。
10. 「生命総合計」、「生命総合・建物更生共済計」および「合計」の満期共済金額欄には、介護共済の介護共済金額および年金共済の年金年額を含みません。

(3) 解約・失効率の状況

（単位：％）

共済種類	平成29年度		平成28年度
		前年度との差異	
生命総合共済	2.63	△ 0.36	2.99
建物更生共済	3.45	△ 0.21	3.66

（注） 1. 生命総合共済には平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、こども共済、年金共済を含みます。

（注） 2. 解約・失効率＝（解約金額＋失効金額＋減額金額－復活金額）÷（期首契約金額＋過年度新契約金額＋月払新契約金額）×100

(4) 共済金の支払状況

(単位：百万円)

共済種類			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			共済金支払計	共済金支払計	共済金支払計	事故共済金	満期共済金	共済金支払計
長期共済	生命総合共済	終身共済	279,012	271,418	278,661	288,903	5,064	293,967
		定期生命共済	2,009	1,522	1,786	1,680	6	1,687
		養老生命共済 (うちこども共済)	1,267,902 (148,087)	1,240,283 (146,919)	1,037,571 (138,445)	139,507 (5,806)	880,137 (123,340)	1,019,644 (129,146)
		医療共済	42,368	50,403	56,783	62,387	-	62,387
		がん共済	7,631	8,486	9,306	9,688	-	9,688
		定期医療共済	5,838	4,961	5,486	4,759	582	5,341
		介護共済	393	1,078	2,593	3,457	-	3,457
		年金共済	638,027	637,550	633,354	15,705	607,596 (年金607,573)	623,301
		計	2,243,184	2,215,703	2,025,544	526,090	1,493,386	2,019,477
	建物更生共済	1,012,305	899,509	1,126,227	109,240	861,756	970,997	
	財産形成貯蓄共済	1,656	1,717	1,843	5	1,653	1,658	
	計①	3,257,147	3,116,930	3,153,615	635,336	2,356,797	2,992,133	
	短期共済	火災共済	5,307	5,155	4,753	4,799	-	4,799
自動車共済		208,634	199,018	194,913	192,460	-	192,460	
傷害共済		7,812	7,559	7,539	7,122	-	7,122	
団体定期生命共済		12,506	12,874	12,074	11,510	-	11,510	
自賠責共済		41,977	41,623	40,104	38,048	-	38,048	
その他短期共済		3,240	3,213	4,551	2,467	-	2,467	
計②		279,480	269,446	263,936	256,409	-	256,409	
長期・短期共済合計①+②		3,536,627	3,386,376	3,417,552	891,745	2,356,797	3,248,542	
その他の共済③ (うち建物短期再共済)		38,448 (5,382)	36,956 (4,297)	36,704 (3,884)	4,025 (4,025)	34,444	38,470 (4,025)	
合計①+②+③		3,575,076	3,423,333	3,454,256	895,771	2,391,241	3,287,012	

- (注) 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身、養老生命(こどもを含む)、年金の各共済に合算しています。
2. 生命総合共済の各種入院特約、通院特約、生前給付特約、重度障害年金特約、三大疾病前払特約、がん死亡給付特約、生活保障特約、家族収入保障特約および満期前払特約等については、それぞれの特約が付されている共済契約の種類に含めて計上しています。
3. 短期共済の「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計です。
4. 「その他の共済」とは、退職年金共済、国民年金基金共済、確定拠出年金共済、建物短期再共済の合計です。

2. 主な経営指標等

(1) 資産の状況

(単位：億円)

科 目	29 年度末		28 年度末
		前年比 (%)	
総 資 産	581,890	100.7	577,651
うち運用資産	560,791	100.8	556,301

(2) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

(単位：億円)

	29 年度末	28 年度末	前年度差
支払余力の総額 a	109,102	104,106	4,995
リスクの合計額 b	20,920	23,173	△ 2,252
支払余力比率 $a / ((1/2) \times b) \times 100$	1,043.0%	898.5%	144.5%

(注) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率とは、通常の予測を超えて発生する諸リスク（巨大災害など）に対応するため、どれくらいの支払余力を備えているかを判断するための経営指標のひとつです。

J A 共済では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。

なお、この比率が 200%を下回った場合には、監督官庁による業務改善命令等の対象となります。

(3) 実質純資産額

(単位：億円)

	29 年度末	28 年度末	前年度差
実質純資産額	178,007	171,649	6,358
対総資産比率	30.6%	29.7%	0.9%

(注) 実質純資産額とは、実質的な債務超過かどうかを判定するための基準です。

具体的には、「時価評価した資産の額」から「負債の額(異常危険準備金、価格変動準備金などを除く)」を控除して算出します。

(4) 基礎利益

(単位：億円)

	29 年度末	28 年度末	前年度差
基 礎 利 益	7,463	5,439	2,023
(うち費差損益)	1,188	1,264	△ 76
(うち利差損益)	886	350	536
(うち危険差損益)	5,388	3,825	1,563

(注) 基礎利益とは、共済事業本来の損益を示す指標であり、「経常利益」から有価証券評価損益などの「キャピタル損益」と異常危険準備金繰入額などの「臨時損益」を除いて算出します。

3. 財務の状況

平成 29 年度末の財務状況は、次のとおりです。

(1) 資産の状況

- ① 総資産は、前年度末より 4,239 億円増加の 58 兆 1,890 億円（前年度比 100.7%）となりました。
- ② 運用資産は、前年度末より 4,489 億円増加の 56 兆 791 億円（前年度比 100.8%）となりました。

(2) 負債の状況

- ① 負債の部は、前年度末より 2,492 億円増加の 54 兆 3,407 億円（前年度比 100.5%）となりました。
- ② 共済契約に基づく共済金等の支払いに備えて積み立てる責任準備金は、生命総合共済の責任準備金の特別積立てを実施したことなどにより、前年度末より 1,823 億円増加の 51 兆 4,250 億円（前年度比 100.4%）となりました。
- ③ 収益性向上に向けた株式等の組入れに伴う価格変動リスクの増加への対応が必要であることから、価格変動準備金について積立てを行ったことにより、価格変動準備金は 1 兆 881 億円（前年度比 107.5%）となりました。

(3) 純資産の状況

純資産の部は、前年度末より 1,747 億円増加の 3 兆 8,483 億円（前年度比 104.8%）となりました。

<参考1>財務状況

(単位：億円、%)

科 目	29 年 度 末		28 年 度 末		増 減 額	前 年 度 比
	金額	構成比	金額	構成比		
(資 産 の 部)						
運 用 資 産	560,791	96.4	556,301	96.3	4,489	100.8
未 収 共 済 掛 金	1,945	0.3	2,979	0.5	△ 1,033	65.3
業 務 用 固 定 資 産	1,502	0.3	1,516	0.3	△ 13	99.1
資 本 貸 付 金	1,000	0.2	1,000	0.2	-	100.0
外 部 出 資	3,095	0.5	3,095	0.5	0	100.0
繰 延 税 金 資 産	10,965	1.9	10,525	1.8	440	104.2
貸 倒 引 当 金	△ 32	△ 0.0	△ 36	△ 0.0	3	89.3
外 部 出 資 等 損 失 引 当 金	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	-	100.0
そ の 他	2,624	0.5	2,271	0.4	352	115.5
資 産 の 部 合 計	581,890	100.0	577,651	100.0	4,239	100.7
(負 債 の 部)						
共 済 契 約 準 備 金	530,272	91.1	528,916	91.6	1,356	100.3
(うち 責 任 準 備 金)	(514,250)	(88.4)	(512,426)	(88.7)	(1,823)	(100.4)
(うち契約者割戻準備金)	(6,410)	(1.1)	(6,614)	(1.1)	(△ 204)	(96.9)
そ の 他 負 債	1,628	0.3	1,212	0.2	415	134.2
諸 引 当 金	458	0.1	473	0.1	△ 15	96.8
価 格 変 動 準 備 金	10,881	1.9	10,119	1.8	762	107.5
そ の 他	166	0.0	193	0.0	△ 26	86.4
負 債 の 部 合 計	543,407	93.4	540,915	93.6	2,492	100.5
(純 資 産 の 部)						
会 員 資 本 合 計	28,781	4.9	27,914	4.8	866	103.1
(うち 出 資 金)	(7,565)	(1.3)	(7,567)	(1.3)	(△ 2)	(100.0)
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	9,702	1.7	8,821	1.5	880	110.0
純 資 産 の 部 合 計	38,483	6.6	36,735	6.4	1,747	104.8
負債及び純資産の部合計	581,890	100.0	577,651	100.0	4,239	100.7

<参考2>運用資産の内訳

(単位：億円、%)

科 目	29 年 度 末		28 年 度 末		増 減 額	前 年 度 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
現 預 金	13,429	2.4	7,891	1.4	5,537	170.2
金 銭 の 信 託	1,827	0.3	1,233	0.2	593	148.1
金 銭 債 権	420	0.1	546	0.1	△ 126	76.9
有 価 証 券	532,074	94.9	532,813	95.8	△ 738	99.9
公 社 債	465,131	82.9	465,055	83.6	75	100.0
外 国 証 券	38,617	6.9	43,971	7.9	△ 5,354	87.8
株 式	13,145	2.3	12,098	2.2	1,047	108.7
その他の有価証券	15,181	2.7	11,688	2.1	3,492	129.9
貸 付 金	9,965	1.8	10,710	1.9	△ 744	93.0
運 用 不 動 産	3,073	0.5	3,106	0.6	△ 32	99.0
合 計	560,791	100.0	556,301	100.0	4,489	100.8

4. 収支の状況

平成 29 年度の収支状況は、次のとおりです。

(1) 経常損益の状況

① 経常損益

経常収益は、受入共済掛金が減少したことなどから、前年度より 1 兆 3,102 億円減少の 5 兆 7,952 億円（前年度比 81.6%）となりました。

経常費用は、責任準備金繰入額が減少したことなどから、前年度より 1 兆 3,397 億円減少の 5 兆 5,759 億円（前年度比 80.6%）となりました。

この結果、経常利益は、前年度より 294 億円増加の 2,193 億円（前年度比 115.5%）となりました。

② 経常損益の主要科目

- ア 受入共済掛金は、生命総合共済の一時払掛金および建物更生共済の振替払掛金が減少したことなどから、前年度より 1 兆 3,882 億円減少の 4 兆 5,599 億円（前年度比 76.7%）となりました。
- イ 支払共済金は、熊本地震が発生した前年度に比べ、建物更生共済の事故共済金が減少したことなどから、前年度より 938 億円減少の 3 兆 3,359 億円（前年度比 97.3%）となりました。
- ウ 財産運用収益から財産運用費用を差し引いた正味財産運用益は、公社債利息収入の減少などから、前年度より 315 億円減少の 9,589 億円となり、正味運用利回りは 1.75%（前年度 1.84%）となりました。
- エ 事業普及費と事業管理費の合計は、契約者直送経費の連合会負担の対象範囲を拡大したことなどから、前年度より 51 億円増加の 1,383 億円（前年度比 103.9%）となりました。

＜参考３＞経常損益状況

(単位：億円、%)

科 目	29 年 度	28 年 度	増 減 額	前 年 度 比
経 常 収 益	57,952	71,055	△ 13,102	81.6
直 接 事 業 収 益	45,725	59,611	△ 13,885	76.7
(うち受入共済掛金)	(45,599)	(59,481)	(△ 13,882)	(76.7)
共 済 契 約 準 備 金 戻 入 額	1,226	686	540	178.7
財 産 運 用 収 益	10,884	10,642	241	102.3
そ の 他 経 常 収 益	116	115	0	100.4
経 常 費 用	55,759	69,157	△ 13,397	80.6
直 接 事 業 費 用	49,544	47,410	2,134	104.5
(うち支払返戻金)	(14,053)	(11,384)	(2,669)	(123.5)
(うち支払共済金)	(33,359)	(34,298)	(△ 938)	(97.3)
共 済 契 約 準 備 金 繰 入 額	1,961	18,324	△ 16,362	10.7
(うち責任準備金繰入額)	(1,864)	(17,642)	(△ 15,778)	(10.6)
財 産 運 用 費 用	1,295	737	557	175.6
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	762	572	189	133.2
事業普及費・事業管理費	1,383	1,331	51	103.9
そ の 他 経 常 費 用	813	781	32	104.1
経 常 利 益	2,193	1,898	294	115.5
特 別 利 益	56	51	5	110.6
特 別 損 失	24	14	10	174.0
税 引 前 当 期 剰 余	2,225	1,935	289	115.0
法 人 税 等 合 計	371	239	131	154.8
法人税、住民税及び事業税	(1,157)	(696)	(460)	(166.1)
法 人 税 等 調 整 額	(△ 786)	(△ 457)	(△ 329)	(172.0)
契 約 者 割 戻 準 備 金 繰 入 額	704	834	△ 130	84.4
当 期 剰 余 金	1,149	860	288	133.6
当 期 首 繰 越 剰 余 金	300	316	△ 16	94.8
災 害 救 援 積 立 金 取 崩 額	1	3	△ 2	40.7
交 通 事 故 対 策 基 金 取 崩 額	18	18	0	100.0
経 営 基 盤 整 備 積 立 金 取 崩 額	683	677	6	100.9
地 域 ・ 農 業 活 性 化 積 立 金 取 崩 額	77	53	23	143.7
当 期 未 処 分 剰 余 金	2,230	1,930	300	115.6

(2) 法人税等合計・契約者割戻準備金繰入額および剰余金の状況

① 法人税等合計

法人税等合計は、前年度より 131 億円増加の 371 億円(前年度比 154.8%)となりました。

(単位：億円、%)

科 目	29 年 度	28 年 度	増 減 額	前年度比
法 人 税 等 合 計	371	239	131	154.8
法人税、住民税及び事業税	1,157	696	460	166.1
法 人 税 等 調 整 額	△ 786	△ 457	△ 329	172.0

② 契約者割戻準備金繰入額

契約者割戻準備金繰入額は、前年度より 130 億円減少の 704 億円（前年度比 84.4%）となりました。

(単位：億円、%)

科 目	29 年 度	28 年 度	増 減 額	前年度比
契 約 者 割 戻 準 備 金 繰 入 額	704	834	△ 130	84.4

③ 当期剰余金・当期末処分剰余金

当期剰余金は、前年度より 288 億円増加の 1,149 億円(前年度比 133.6%)となりました。

また、当期末処分剰余金は、前年度より 300 億円増加の 2,230 億円(前年度比 115.6%)となりました。

5. 貸借対照表

第68年度〔平成30年3月31日現在〕貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
預金	1,342,948	共済契約準備金	53,027,293
系統預金	1,332,645	支払備金	961,229
系統外預金	10,303	責任準備金	51,425,049
金銭の信託	182,703	契約者割戻準備金	641,013
金銭債権	42,070	未払再保険勘定	16,516
有価証券	53,207,465	代理店勘定	164
国債	38,270,622	その他負債	162,802
地方債	4,550,495	未払法人税等	97,385
金融債	3,517	金融派生商品	2,080
政府保証債	1,013,136	金融商品等受入担保金	8,521
社債	2,675,331	前受収益	522
外国証券	3,861,703	未払費用	1,260
株式	1,314,555	リース債務	2,892
その他の有価証券	1,518,103	資産除去債務	1,303
貸付金	996,583	その他の負債	48,835
共済契約貸付	85,959	諸引当金	45,812
一般貸付	560,684	賞与引当金	2,630
その他の貸付	349,939	退職給付引当金	42,969
運用不動産	307,381	役員退職慰労引当金	212
有形固定資産	304,564	価格変動準備金	1,088,151
無形固定資産	2,816		
未収共済掛金	194,506	負 債 の 部 合 計	54,340,739
未収再保険勘定	15,464		
共済資金	7,147	(純 資 産 の 部)	
その他資産	239,805	出資金	756,537
金融派生商品	49,740	利益剰余金	2,121,566
前払費用	2,052	利益準備金	373,632
未収収益	118,709	その他利益剰余金	1,747,933
その他の資産	69,303	特別危険積立金	125,935
業務用固定資産	150,292	災害救援積立金	29,860
有形固定資産	87,633	共済契約特別積立金	1,195,843
建物	32,989	交通事故対策基金	70,426
土地	36,767	経営基盤整備積立金	31,644
リース資産	2,727	地域・農業活性化積立金	71,163
建設仮勘定	1,695	当期末処分剰余金	223,059
その他の有形固定資産	13,453	(うち当期剰余金)	114,954
無形固定資産	62,658	会 員 資 本 合 計	2,878,103
資本貸付金	100,000	その他有価証券評価差額金	970,204
外部出資	309,567	評価・換算差額等合計	970,204
系統出資	235,081		
系統外出資	10,447	純 資 産 の 部 合 計	3,848,307
子会社等出資	64,038		
繰延税金資産	1,096,588		
貸倒引当金	△ 3,277		
外部出資等損失引当金	△ 200		
資 産 の 部 合 計	58,189,047	負債及び純資産の部合計	58,189,047

6. 損益計算書

第68年度 平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常収益	5,795,283	価格変動準備金繰入額	76,209
直接事業収益	4,572,581	事業普及費	31,589
受入共済掛金	4,559,930	事業管理費	106,711
再保険金	2,280	人件費	58,504
再保険払戻金	9	業務費	23,120
その他の直接事業収益	10,360	諸税負担金	13,802
共済契約準備金戻入額	122,682	施設費	10,759
支払備金戻入額	22,141	雑費	524
契約者割戻準備金戻入額	100,540	その他経常費用	81,347
財産運用収益	1,088,413	寄付金	16
利息及び配当金収入	1,003,433	交通事故対策事業費	1,826
預金利息	8	経営基盤整備事業費	68,355
有価証券利息配当金	960,752	地域・農業活性化事業費	7,753
貸付金利息	15,819	その他の経常費用	3,395
不動産賃貸料	23,665	経常利益	219,347
その他の利息及び配当金	3,187	特別利益	5,647
金銭の信託運用益	4,029	固定資産処分益	1,549
有価証券売却益	56,039	異常危険準備金限度超過取崩額	4,098
金融派生商品収益	23,051	特別損失	2,479
その他の運用収益	1,856	固定資産処分損	1,052
特別勘定資産運用益	3	減損損失	605
その他経常収益	11,606	災害救援金	139
受取出資配当金	1,435	その他の特別損失	682
受取特別配当金	3	税引前当期剰余	222,516
その他の経常収益	10,167	法人税等合計	37,111
経常費用	5,575,935	法人税、住民税及び事業税	115,755
直接事業費用	4,954,438	法人税等調整額	△ 78,644
支払払戻金	41,346	契約者割戻準備金繰入額	70,450
支払返戻金	1,405,388	当期剰余金	114,954
支払共済金	3,335,975	当期首繰越剰余金	30,030
支払割戻金	100,316	災害救援積立金取崩額	139
再保険料	59,559	交通事故対策基金取崩額	1,826
その他の直接事業費用	11,850	経営基盤整備積立金取崩額	68,355
共済契約準備金繰入額	196,139	地域・農業活性化積立金取崩額	7,753
責任準備金繰入額	186,458	当期末処分剰余金	223,059
割戻金据置利息繰入額	9,680		
財産運用費用	129,500		
有価証券売却損	73,674		
有価証券評価損	1		
貸付事務費	0		
不動産管理費	5,211		
不動産償却費	5,131		
その他の運用費用	45,480		

7. 注記表

I. 継続組合の前提に関する注記

該当事項はありません。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

有価証券（「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含む。）の評価基準及び評価方法は、以下のとおりであります。

① 売買目的有価証券

時価（売却原価の算定は移動平均法）により評価しております。

② 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価（定額法）により評価しております。

③ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価により評価しております。

なお、子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであります。

④ 責任準備金対応債券

移動平均法による償却原価（定額法）により評価しております。

なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日）に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものであります。

⑤ その他有価証券

ア 時価のあるもの

国内株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法）により評価しております。

イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価により評価しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっております。

また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を貸借対照表に計上しております。

(3) デリバティブ取引

時価により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法により償却しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、期末日の為替相場により円換算しております。但し、海外子会社株式については、取得時の為替相場により円換算しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。

- ① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記Ⅲ. 1.に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

- ② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- ③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っております。

(2) 外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に定める支給見込額を計上しております。

(6) 価格変動準備金

価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の34の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定に基づいて算出した所要額を計上しております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。

6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

7. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、「農業協同組合法」第 11 条の 32 の規定に基づく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第 31 条の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しております。

なお、一部の生命総合共済契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第 31 条第 5 項の規定により、共済掛金積立金を追加して積み立てております。これにより、当期に積み立てた額は 252,649 百万円であります。

このうち、当期より新たに積立対象とした共済契約に係る必要財源は、前期末までに積み立てた異常危険準備金 189,362 百万円を取り崩して充当しております。

(2) 責任準備金対応債券

責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりであります。

- ① 生命総合共済及び建物更生共済の当期末の保有契約から発生すると予測される支出額（共済金・事業費等）のデュレーション（金利変動に対する時価変動の程度を表す指標）と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しております。
- ② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。
- ③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。この方法に用いた将来の共済収支の期間は 40 年、保有契約から将来 40 年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは 11.8 年、保有契約から将来 40 年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは 9.4 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 12.7 年であります。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額

破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 30 百万円であります。

2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	減価償却累計額	圧縮記帳額
運 用 不 動 産	113,703	19
業務用固定資産	81,553	358
合 計	195,257	378

3. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器等があります。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

なお、未経過リース料は以下のとおりであります。

1 年内	29 百万円
1 年超	230
合 計	259

4. 本会が貸手となっているリース契約

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

なお、未経過リース料は以下のとおりであります。

1 年内	6,938 百万円
1 年超	12,709
合 計	19,648

5. 担保に供している資産

担保に供している資産の種類等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	担保に供している資産		担保に係る債務	
	期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高
有価証券	636,763	質権	該当なし	-

6. 貸付有価証券

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、3,127,365 百万円であります。

7. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額は 9,495 百万円であり、金銭債務の総額は 4,297 百万円であります。

8. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権・金銭債務はありません。

9. 「農業協同組合法施行規則」第 200 条第 1 号に規定する額

「農業協同組合法施行規則」第 200 条第 1 号に規定する額はありません。

10. 特別法上の準備金等

自動車損害賠償責任共済の責任準備金は、「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車損害賠償保障法第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しております。

11. リスク管理債権の状況

貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は10,673百万円であります。
なお、内訳については以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、延滞債権額はあります。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は10,673百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

12. 特別勘定の資産及び負債

「農業協同組合法」第11条の37に規定する特別勘定（確定拠出年金共済）の資産の額は78百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。

13. 再保険契約に係る責任準備金

「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の額は3,340百万円であります。

14. 資本貸付金

農林中央金庫に対する劣後ローンであります。

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高

子会社等との取引高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	収益総額	費用総額
事業取引	4,664	22,864
事業取引以外	1,322	0
合計	5,986	22,864

2. 減損損失

当期における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

共済事業の用に供している不動産等については、共済事業全体で1つの資産グループとしております。

また、共済事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	減損損失（百万円）		
			土地	建物等	計
賃貸用不動産	山梨県	1	585	-	585
遊休資産等	宮崎県他	12	3	16	19
合計		13	589	16	605

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額に一定の倍率を乗じて計算した評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本会は、生命・損害両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めております。

この負債特性を考慮し、共済金や返戻金等の支払を将来にわたって確実に実行するため、円貨建の確定利付資産（公社債、貸付金等）を主体とした運用を行うなか、収益性向上に向けた株式運用等にも取り組んでおります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しております。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行っております。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行っております。

また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っております。

① 信用リスクの管理

本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、投融资執行部門のほか信用評価・審査部門及び資産運用リスク管理部門により行われております。

有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っております。

② 市場リスクの管理

投融资執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しております。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しております。

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	1,342,948	1,342,948	-
金銭債権	42,070	42,070	-
貸付金	996,583		
貸倒引当金(*)	△ 2,910		
貸倒引当金控除後	993,672	1,025,529	31,857
有価証券			
売買目的有価証券	77	77	-
満期保有目的の債券	3,391,903	4,549,384	1,157,480
責任準備金対応債券	38,042,986	44,192,454	6,149,467
その他有価証券	11,716,237	11,716,237	-
合 計	55,529,897	62,868,702	7,338,805

(*) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 預金

預金は、約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

② 金銭債権

金銭債権は、取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。

③ 貸付金

貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBOR・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しております。なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先となる貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としております。

農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

また、共済契約貸付については当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間が1年以内もしくは返済期限の定めのない契約であることから、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

④ 有価証券

これらの時価について、株式は期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表 計上額
外部出資 (*1)	309,567
その他の有価証券 (*2)	56,259
合 計	365,827

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(*2) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権、貸付金及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

種類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金	1,342,948	-	-	-	-	-
金銭債権	200	-	-	-	-	39,122
貸付金(*)	181,824	226,613	167,336	96,133	141,486	96,184
有価証券	2,588,423	4,710,723	3,493,160	3,864,272	5,547,241	29,255,709
満期保有目的の債券	24,175	-	-	-	-	3,333,900
責任準備金対応債券	1,653,582	3,127,216	2,648,391	2,596,682	3,634,560	24,088,863
その他有価証券のうち 満期があるもの	910,666	1,583,507	844,769	1,267,589	1,912,681	1,832,945
合 計	4,113,396	4,937,337	3,660,496	3,960,405	5,688,728	29,391,016

(*) 貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付 85,962 百万円は含めておりません。

VI. 有価証券に関する注記

1. 時価のある有価証券

時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
投 資 信 託	77	△0

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		貸借対照表計上額	時価額	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	3,205,586	4,308,101	1,102,514
	地 方 債	145,753	186,834	41,080
	政 府 保 証 債	40,563	54,448	13,885
	小 計	3,391,903	4,549,384	1,157,480
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	－	－	－
	地 方 債	－	－	－
	政 府 保 証 債	－	－	－
	小 計	－	－	－
合 計		3,391,903	4,549,384	1,157,480

(3) 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類		貸借対照表計上額	時価額	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	32,448,190	38,223,412	5,775,222
	地 方 債	2,567,193	2,837,975	270,782
	政 府 保 証 債	702,560	797,304	94,744
	社 債	827,935	890,426	62,491
	小 計	36,545,879	42,749,119	6,203,240
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	765,972	725,135	△40,836
	地 方 債	692,438	682,649	△9,788
	政 府 保 証 債	38,697	35,549	△3,148
	社 債	－	－	－
	小 計	1,497,107	1,443,334	△53,773
合 計		38,042,986	44,192,454	6,149,467

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

種類		取得原価 または償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計 上額が取得原 価または償却 原価を超える もの	金 銭 債 権	39,322	42,070	2,747
	国 債	1,699,224	1,850,873	151,649
	地 方 債	980,531	989,937	9,405
	金 融 債	3,500	3,517	17
	政 府 保 証 債	221,511	231,315	9,803
	社 債	1,416,699	1,505,497	88,797
	外 国 証 券	1,770,680	1,948,812	178,131
	株 式	531,011	1,296,395	765,383
	その他の有価証券	847,485	1,063,448	215,962
	小 計	7,509,968	8,931,866	1,421,898
貸借対照表計 上額が取得原 価または償却 原価を超えない もの	金 銭 債 権	-	-	-
	国 債	-	-	-
	地 方 債	155,266	155,172	△94
	金 融 債	-	-	-
	政 府 保 証 債	-	-	-
	社 債	343,738	341,899	△1,839
	外 国 証 券	2,002,777	1,912,891	△89,886
	株 式	20,233	18,160	△2,073
	その他の有価証券	409,402	398,317	△11,085
	小 計	2,931,418	2,826,440	△104,978
合 計		10,441,386	11,758,307	1,316,920

なお、上記の評価差額の合計額 1,316,920 百万円に下記 5. (4) の評価差額 19,201 百万円を加えた 1,336,122 百万円から、繰延税金負債 365,917 百万円を差し引いた額 970,204 百万円をその他有価証券評価差額金に計上しております。

2. 当期中に売却した有価証券

当期中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及びその他有価証券に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 満期保有目的の債券

当期中に売却した有価証券はありません。

(2) 責任準備金対応債券

当期中に売却した有価証券はありません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
外国証券	1,309,108	30,403	72,508
株式	52,978	25,636	1,165
合計	1,362,087	56,039	73,674

3. 保有目的が変更となった有価証券

当期中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

4. 当期中に減損処理を行った有価証券

当期中に減損処理を行った有価証券はありません。

5. 金銭の信託

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
5,966	-

(2) 満期保有目的の債券

貸借対照表計上額はあります。

(3) 責任準備金対応債券

貸借対照表計上額はあります。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額		
			うち評価益	うち評価損
157,536	176,737	19,201	19,201	-

Ⅶ. 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

就業規則に基づき、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

イ. 期首における退職給付債務	159,480
ロ. 勤務費用	5,237
ハ. 利息費用	414
ニ. 数理計算上の差異の当期発生額	202
ホ. 退職給付の支払額	△ 6,852
ヘ. 過去勤務費用の当期発生額	-
ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	158,483

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

イ. 期首における年金資産	92,240
ロ. 期待運用収益	1,420
ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	82
ニ. 事業主からの拠出額	5,552
ホ. 退職給付の支払額	△ 4,637
ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	94,658

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表で計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

イ. 積立型制度の退職給付債務	128,178
ロ. 年金資産	△ 94,658
(イ+ロ)	33,519
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	30,305
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 21,813
ホ. 未認識過去勤務費用	957
ヘ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	42,969
ト. 退職給付引当金	42,969
チ. 前払年金費用	-
リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,969

(5) 退職給付に関連する損益

(単位：百万円)

イ. 勤務費用	5,237
ロ. 利息費用	414
ハ. 期待運用収益	△ 1,420
ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,453
ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 406
ヘ. その他	△ 12
ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,266

(6) 年金資産の主な内訳

一般勘定	100%
------	------

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、年金資産の過去の運用実績等を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

イ. 割引率	0.26%
ロ. 長期期待運用収益率	1.54%

2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金

法定福利費（人件費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第 57 条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 694 百万円を含めて計上しております。

なお、同組合より示された平成 30 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 9,009 百万円であります。

VIII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

- (1) 繰延税金資産の総額は 1,473,320 百万円であり、繰延税金負債の総額は 366,764 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、9,967 百万円であります。
- (2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金（自動車損害賠償責任共済の責任準備金を除く。）1,100,030 百万円、価格変動準備金 303,811 百万円、自動車損害賠償責任共済の責任準備金 15,973 百万円、退職給付引当金 11,996 百万円であります。
- (3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

当期における法定実効税率は 27.92%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率（16.68%）との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△8.84%であります。

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X. その他の注記

該当事項はありません。

8. 剰余金の処分

平成 29 年度の剰余金の処分は、次のとおりです。

(1) 剰余金処分量

① 利益準備金

定款の定めにより、当期剰余金の 20%にあたる 229 億円を積み立てました。

② 任意積立金

規程等に従い以下のとおり行いました。

ア. 特別危険積立金は、異常危険準備金限度超過の取崩額相当額 40 億円を積み立てました。

イ. 災害救援積立金は、当年度の取崩額相当額 1 億円を積み立てました。

ウ. 共済契約特別積立金は、共済契約準備金等にかかる当年度の税効果相当額 725 億円のうち、利益準備金に積み立てる 161 億円を除く 564 億円を積み立てました。

エ. 交通事故対策基金は、当基金から生じる運用益相当額の 8 億円を積み立てました。

オ. 経営基盤整備積立金は、事務・電算システムの再構築などの事業基盤整備として活用するため、当年度の取崩額相当額 683 億円を積み立てました。

カ. 地域・農業活性化積立金は、地域の活性化・農業振興等に取り組むため、当年度の取崩額相当額 77 億円を積み立てました。

③ 出資配当金・事業分量配当金

出資配当金に事業分量配当金を加えた会員配当金の総額は、前年度より 5 億円減少の 275 億円としました。

ア. 出資配当金

出資配当率を前年度の 1.80%から 1.75%に引き下げ、132 億円を配当しました。

イ. 事業分量配当金

a. 通常配当

通常配当は、前年度より 8 億円増加の 98 億円を配当しました。

b. 臨時配当

自動車共済の収支状況を踏まえ、44 億円を臨時配当しました。

(2) 次期繰越剰余金

次期繰越剰余金として 348 億円を繰り越しました。

＜参考 4＞剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
1 当期末処分剰余金	223, 059
計	223, 059
2 剰余金処分額	
(1) 利益準備金	22, 990
(2) 任意積立金	137, 659
特別危険積立金	4, 098
災害救援積立金	139
共済契約特別積立金	56, 478
交通事故対策基金	833
経営基盤整備積立金	68, 355
地域・農業活性化積立金	7, 753
(3) 出資配当金	13, 239
(4) 事業分量配当金	14, 295
3 次期繰越剰余金	34, 875

9. J A 共済連および子会社の状況（連結）

J A 共済連および子会社の状況（連結）にかかる直近 2 連結会計年度の状況は、以下のとおりです。なお、連結子会社は共栄火災海上保険株式会社、持分法適用会社は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社となっております。

【連結貸借対照表】

（単位：百万円、％）

科 目		平成29年度末	平成28年度末	増減額	前年度比
資産の部	現金	21	25	△ 3	85. 8
	預金	1, 370, 902	816, 354	554, 547	167. 9
	金銭の信託	182, 703	123, 371	59, 332	148. 1
	金銭債権	42, 070	54, 684	△ 12, 613	76. 9
	有価証券	53, 727, 478	53, 796, 380	△ 68, 902	99. 9
	貸付金	993, 152	1, 069, 410	△ 76, 257	92. 9
	運用不動産	315, 415	318, 499	△ 3, 083	99. 0
	有形固定資産	312, 599	315, 679	△ 3, 079	99. 0
	無形固定資産	2, 816	2, 820	△ 3	99. 9
	業務用固定資産	192, 779	195, 214	△ 2, 435	98. 8
	有形固定資産	129, 968	128, 572	1, 395	101. 1
	建物	47, 790	48, 864	△ 1, 074	97. 8
	土地	63, 200	64, 023	△ 822	98. 7
	その他の有形固定資産	18, 977	15, 684	3, 292	120. 9
	無形固定資産	62, 811	66, 642	△ 3, 831	94. 3
	資本貸付金	100, 000	100, 000	-	100. 0
	外部出資	256, 940	257, 393	△ 453	99. 8
	その他資産	485, 007	555, 657	△ 70, 650	87. 3
	繰延税金資産	1, 111, 070	1, 066, 499	44, 571	104. 2
	貸倒引当金	△ 3, 338	△ 3, 738	400	89. 3
	外部出資等損失引当金	△ 200	△ 200	-	100. 0
資産の部合計		58, 774, 005	58, 349, 553	424, 452	100. 7
負債の部	共済契約準備金	53, 496, 881	53, 363, 564	133, 317	100. 2
	諸引当金	2, 991	3, 012	△ 21	99. 3
	退職給付に係る負債	74, 016	78, 491	△ 4, 474	94. 3
	その他負債	197, 099	158, 233	38, 866	124. 6
	価格変動準備金	1, 091, 050	1, 014, 614	76, 436	107. 5
	再評価に係る繰延税金負債	3, 332	3, 412	△ 79	97. 7
	負債の部合計	54, 865, 371	54, 621, 327	244, 043	100. 4
純資産の部	出資金	756, 537	756, 737	△ 200	100. 0
	利益剰余金	2, 120, 553	2, 030, 681	89, 872	104. 4
	会員資本合計	2, 877, 090	2, 787, 418	89, 672	103. 2
	其他有価証券評価差額金	1, 014, 394	926, 652	87, 741	109. 5
	退職給付に係る調整累計額	△ 15, 880	△ 17, 906	2, 025	88. 7
	評価・換算差額等合計	998, 513	908, 746	89, 767	109. 9
	非支配株主持分	33, 029	32, 061	968	103. 0
	純資産の部合計	3, 908, 634	3, 728, 225	180, 408	104. 8
負債及び純資産の部合計		58, 774, 005	58, 349, 553	424, 452	100. 7

【連結損益計算書】

(単位：百万円、%)

科 目	平成29年度	平成28年度	増減額	前年度比
経常収益	6,031,546	7,365,723	△ 1,334,177	81.9
直接事業収益	4,801,383	6,213,423	△ 1,412,040	77.3
共済契約準備金戻入額	120,885	68,652	52,233	176.1
財産運用収益	1,097,159	1,071,807	25,352	102.4
利息及び配当金収入	1,011,079	1,011,949	△ 870	99.9
金銭の信託運用益	4,029	4,962	△ 933	81.2
有価証券売却益	57,771	43,320	14,450	133.4
有価証券償還益	250	-	250	-
その他の運用収益	24,030	11,574	12,456	207.6
その他経常収益	12,117	11,840	276	102.3
経常費用	5,807,392	7,172,933	△ 1,365,540	81.0
直接事業費用	5,160,160	4,971,065	189,095	103.8
共済契約準備金繰入額	191,971	1,829,372	△ 1,637,401	10.5
財産運用費用	130,623	75,261	55,362	173.6
有価証券売却損	74,220	21,329	52,891	348.0
有価証券評価損	179	390	△ 211	45.8
有価証券償還損	189	7	181	2,411.6
その他の運用費用	56,033	53,532	2,500	104.7
価格変動準備金繰入額	76,436	57,429	19,006	133.1
事業普及費	31,584	29,395	2,189	107.4
事業管理費	135,077	132,057	3,019	102.3
その他経常費用	81,538	78,351	3,187	104.1
経常利益	224,153	192,790	31,363	116.3
特別利益	5,812	5,115	696	113.6
特別損失	2,821	1,643	1,178	171.7
税金等調整前当期剰余	227,144	196,262	30,881	115.7
法人税等合計	38,159	24,692	13,466	154.5
法人税、住民税及び事業税	118,367	71,501	46,865	165.5
法人税等調整額	△ 80,207	△ 46,808	△ 33,399	171.4
契約者割戻準備金繰入額	70,494	83,534	△ 13,039	84.4
当期利益	118,490	88,035	30,454	134.6
非支配株主に帰属する当期利益	771	414	356	185.9
当期剰余金	117,718	87,620	30,098	134.4

【連結剰余金計算書】

(単位：百万円)

科 目	平成29年度	平成28年度
利益剰余金期首残高	2,030,681	1,970,567
利益剰余金増加高	117,951	87,639
当期剰余金	117,718	87,620
その他の増加高	232	18
利益剰余金減少高	28,079	27,526
配当金	28,079	27,526
利益剰余金期末残高	2,120,553	2,030,681

